

平成 25 年度通常総会・理事会開催報告

日中建築住宅産業協議会は、平成 25 年度通常総会・理事会並びに懇親パーティを 6 月 24 日(月)に東京都港区元赤坂の明治記念館で開催しました。

総会・理事会は、樋口会長が議長として、各委員会・部会の平成 24 年度の活動報告を始め、平成 25 年度の事業方針や事業計画案、新規入会企業の承認、役員に関する選任・互選などを審議し、全ての議案が承認されました。また、報告事項として、「日中住宅モデルプロジェクト」の現状と「住宅産業技術イノベーション戦略聯盟」との協力関係締結についての説明がありました。その後、例年通り、総会・理事会に出席の皆様による意見交流会が行われました。

日 時：平成 25 年 6 月 24 日(月) 15 時～16 時 総会・理事会議案審議
16 時～16 時 10 分 報告事項
16 時 10 分～17 時 意見交流会

場 所：明治記念館 富士 2 の間

出席者：理事；18 名中 18 名（委任状含む） 会員；69 社中 63 社（委任状含む）

開会の挨拶：樋口会長

昨年 5 月の訪中団が帰国して以降、9 月に尖閣諸島の問題が発生しました。チャイナリスクということが話題となりますが、一週間前に前中国大使の丹羽様の講演会がありました。その時に、「チャイナリスクと言うが、アメリカリスクもあればジャパンリスクもあり、どこの国にもリスクはある。だけど、尖閣諸島の問題は、双方の国にとってプラスになることが何もない。だから、早急に解決するであろう」と言われていました。ですから、産業界は、それがスムーズに流れるように、我々が、我々のペースで努力していかなければならないし、政治の世界は政治の世界で丸く治めてもらって、両国にとってプラスになるような方向を示してもらいたいと願っています。

議案審議

	理事会議題：	総会議題
第一号議案	平成 24 年度事業報告承認の件	平成 24 年度事業報告承認の件
第二号議案	平成 24 年度収支報告承認の件	平成 24 年度収支報告承認の件
第三号議案	新規加入会員承認の件	役員選任の件
第四号議案	役員互選の件	平成 25 年度事業計画(案)承認の件
第五号議案	平成 25 年度事業計画(案)承認の件	平成 25 年度予算(案)承認の件
第六号議案	平成 25 年度予算(案)承認の件	

報告事項

報告事項 1：日中住宅モデルプロジェクトの現状

1. 2012 年の推進状況

- 1) 中国不動産協会との間で「日中住宅モデルプロジェクト建設に関する協力意向書」を締結し、日中双方ともに「日中住宅モデルプロジェクト」を推進するための組織を構築した。
- 2) 「第 5 回日中建築・住宅技術交流会議」が東京で開催され、中国側より、「日中住宅モデルプロジェクト」における 4 つの技術項目が示された。
- 3) 9 月以降の日中関係の緊迫化により、日中両国間の事業推進に影響が及び、共同事業としての進行が停止した。

2. 今年の推進状況

- 1) 現状の日中関係に係わらず、「日中住宅モデルプロジェクト」を推進することを確認。緑地集団のPJを最初の事業として取り組む。更に、江蘇新城のPJを準備中。
- 2) 日本の建材、部品、設備などを導入するため、当協議会の会員企業が中国国内で生産する建材、設備等のリストを作成中で、中側のデベロッパーや設計院への情報提供を進めている。

報告事項2：住宅産業技術イノベーション戦略聯盟について

1. 住宅産業技術イノベーション戦略聯盟の概要

- 1) 住宅産業技術イノベーション戦略聯盟（住宅産業聯盟）は、中国の「産業技術イノベーション戦略聯盟」99組織の一つであり、建築・住宅分においては唯一の聯盟組織であり、住宅の工業化に関する技術開発と基準作成、モデルプロジェクト実施する。
- 2) 国際協力として、ドイツ・現代厨房協会、スウェーデン・デロン大学、米国・グリーン建築認証協会等と連携。その他、カナダ、英国等との国際協力を進行中。

2. 日本との提携について

- 1) 日本は住宅の工業化において先進的技術と実績があるため、住宅産業聯盟として、日本の住宅分野の関係機構との協力および交流を計画している。
- 2) 日本との協力関係を結ぶに当たり、日本側の窓口は当協議会が担う。

意見交流会

樋口会長の司会により、ご出席されている会員の皆様の意見交流会を行いました。

先ず、樋口会長より、尖閣問題では日系企業に多くの被害がありました。その後、現状はどのような状況かとの問いかけがありました。以下、ご発言者の主な意見：

- ① 中国人管理職に個人的意見を聞いたのですが、管理職の人たちはよくわかっているという感じがした。一方、現地の普通の人はそれほど考えていないという感じがした。
- ② 中国でサービスアパートやホテルを運営しているが、中国側の合弁パートナーがしっかりしており、公安に事前に連絡したりしてしっかり守られた。ホテルについてもしっかりガードされ、全く問題なかった。さらに、住宅開発のマンション建設現場についても全く問題はなかった。
- ③ 上海で従業員と話しをしたが、すごく良い雰囲気だった。政府上層部の一部にはしがらみがまだ残っているが、社員や取引先は全く感じない。当社は、マーケット上位の5%程度のトップレベルが顧客になるので、ハイエンドのマーケットの中では尖閣問題は感じていない。これからどうなるか予断はつかないが、フェアに商売をして付き合っていく。
- ④ 住宅関係も含めた鉄鋼関係から見た中国の動向は、非常に過剰生産で価格も採算割れになっているくらいの供給過剰だが淘汰が全くされない。住宅については、低所得者・農民に対する安価な住宅を供給するという政策に対して、急速にPC化に向かいPC工場が増えてきている。

尖閣問題以外についても、内装工事の状況や工業化への取り組み、高齢者住宅など、まだまだ沢山のご意見やご報告をいただきましたが、紙面の関係上、割愛させていただきます。

総会・理事会の報告内容と決議事項、第2部の意見交流会の内容は、会報誌「日中建協NEWS」No.204号（7・8月号）詳しく記載しています。